

上場会社名 アルヒ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7198 URL <https://www.aruhi-group.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 勝屋 敏彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 花田 信彦 TEL 03-6229-0777
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月11日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	8,870	△24.9	764	△70.1	519	△70.5	533	△69.9	519	△70.5
2023年3月期第2四半期	11,805	△9.5	2,557	△23.0	1,762	△22.9	1,770	△22.8	1,762	△22.9

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	15.00	14.96
2023年3月期第2四半期	50.06	49.87

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	138,332	32,411	32,456	23.5
2023年3月期	148,616	32,735	32,765	22.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	30.00	-	25.00	55.00
2024年3月期	-	20.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△7.1	3,000	△27.2	2,050	△26.8	2,050	△27.3	57.87

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 基本的1株当たり当期利益の予想値につきましては、2023年3月期の期中平均株式数を使用して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期2Q	36,080,600株	2023年3月期	36,080,600株
2024年3月期2Q	466,060株	2023年3月期	520,860株
2024年3月期2Q	35,583,191株	2023年3月期2Q	35,371,943株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) SBIエステートファイナンス株式会社の完全子会社化の予定に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、8,870百万円（前年同期比24.9%減）となりました。銀行代理商品、ARUHI スーパー40及び新たに取扱いを開始したARUHI 住宅ローン（MG保証）等の変動金利商品の融資実行件数は増加したものの、固定金利と変動金利の金利差拡大等を背景にフラット35市場が引き続き低調であったため、融資実行業務は前年同期比34.6%減少しました。融資実行業務に連動して、ファイナンス業務は前年同期比38.7%減少となりました。一方、リカーリング収益である債権管理回収業務及び保険関連業務は、それぞれ前年同期比2.4%、9.3%増加しました。営業費用は、SBIエスレートファイナンス株式会社の完全子会社化に関する費用を一部計上したものの、委託業務の見直し等による固定費の削減に努めたことにより、8,120百万円（同11.8%減）となりました。その結果、税引前利益については764百万円（同70.1%減）、当第2四半期連結累計期間利益は519百万円（同70.5%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は533百万円（同69.9%減）となりました。当社グループは住宅ローン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は138,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,284百万円減少しました。これは主に現金及び現金同等物が2,680百万円、営業貸付金が7,244百万円それぞれ減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は105,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,959百万円減少しました。これは主に預り金が3,373百万円、借入債務が7,453百万円それぞれ減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における資本は32,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円減少しました。これは主に四半期利益を519百万円計上した一方、配当により利益剰余金が888百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月11日の「2023年3月期決算短信〔IFRS〕（連結）」で公表しました年間の連結業績予想に変更はありません。

(4) SBIエスレートファイナンス株式会社の完全子会社化の予定に関する説明

当社は、2023年9月13日開催の取締役会において、2023年12月1日を効力発生日として、SBIエスレートファイナンス株式会社（以下「SBIエスレートファイナンス」といいます。）との間で、当社を株式交換完全親会社、SBIエスレートファイナンスを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。なお、本株式交換は、2023年11月10日に開催予定の臨時株主総会にて、本株式交換契約の承認を受ける予定です。

詳細につきましては、2023年9月13日公表の「株式交換によるSBIエスレートファイナンス株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約の締結及び子会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
現金及び現金同等物	17,169	14,489
売上債権	829	778
営業貸付金	68,709	61,465
受益権	30,848	31,478
預け金	142	149
未収入金	26	64
その他の金融資産	1,100	1,101
その他の資産	1,415	790
有形固定資産	1,209	1,001
のれん	24,464	24,464
無形資産	2,701	2,548
繰延税金資産	0	0
資産合計	148,616	138,332
負債		
預り金	7,407	4,033
リース負債	830	657
借入債務	62,730	55,277
引当金	209	195
未払法人所得税	7	259
その他の金融負債	43,094	44,023
その他の負債	1,228	1,102
繰延税金負債	372	372
負債合計	115,881	105,921
資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金	8,684	8,641
自己株式	△838	△750
利益剰余金	21,448	21,093
親会社の所有者に帰属する持分	32,765	32,456
非支配持分	△30	△44
資本合計	32,735	32,411
負債・資本合計	148,616	138,332

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	11,805	8,870
営業費用		
金融費用	△1,820	△1,816
販売費及び一般管理費	△6,935	△5,915
その他の費用	△448	△388
営業費用合計	△9,205	△8,120
その他の収益・費用		
その他の収益	45	76
その他の費用	△87	△61
その他の収益・費用合計	△42	14
税引前利益	2,557	764
法人所得税費用	△794	△245
四半期利益	1,762	519
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,770	533
非支配持分	△7	△14
四半期利益	1,762	519
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	50.06	15.00
希薄化後(円)	49.87	14.96

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	5,867	4,266
営業費用		
金融費用	△882	△904
販売費及び一般管理費	△3,420	△2,912
その他の費用	△151	△117
営業費用合計	△4,454	△3,934
その他の収益・費用		
その他の収益	10	16
その他の費用	△83	△31
その他の収益・費用合計	△73	△15
税引前利益	1,340	315
法人所得税費用	△416	△101
四半期利益	923	214
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	928	222
非支配持分	△5	△8
四半期利益	923	214
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的 (円)	26.23	6.26
希薄化後 (円)	26.12	6.25

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	1,762	519
四半期包括利益	1,762	519
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,770	533
非支配持分	△7	△14
四半期包括利益	1,762	519

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	923	214
四半期包括利益	923	214
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	928	222
非支配持分	△5	△8
四半期包括利益	923	214

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計		
2022年4月1日残高	3,471	8,903	△1,236	20,750	31,889	△11	31,877
四半期利益	—	—	—	1,770	1,770	△7	1,762
四半期包括利益合計	—	—	—	1,770	1,770	△7	1,762
自己株式の処分	—	△94	168	—	73	—	73
配当金	—	—	—	△1,059	△1,059	—	△1,059
新株予約権	—	△3	—	—	△3	—	△3
譲渡制限付株式報酬	—	△65	84	—	19	—	19
所有者との取引額合計	—	△162	252	△1,059	△969	—	△969
2022年9月30日残高	3,471	8,740	△984	21,462	32,690	△19	32,670

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計		
2023年4月1日残高	3,471	8,684	△838	21,448	32,765	△30	32,735
四半期利益	—	—	—	533	533	△14	519
四半期包括利益合計	—	—	—	533	533	△14	519
自己株式の処分	—	△15	25	—	9	—	9
配当金	—	—	—	△888	△888	—	△888
新株予約権	—	△10	—	—	△10	—	△10
譲渡制限付株式報酬	—	△16	62	—	45	—	45
所有者との取引額合計	—	△42	87	△888	△843	—	△843
2023年9月30日残高	3,471	8,641	△750	21,093	32,456	△44	32,411

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,557	764
減価償却費及び償却費	611	602
回収サービス資産等償却費	153	139
受取利息	△115	△97
FVTPLの金融商品から生じる利得又は損失(△は利得)	△911	△573
支払利息	283	223
貸付債権流動化関連収益	△2,413	△1,515
売上債権の増減額(△は増加)	102	50
営業貸付金の増減額(△は増加)	8,860	8,121
受益権の増減額(△は増加)	716	1,181
預け金の増減額(△は増加)	9	△6
未収入金の増減額(△は増加)	△19	△38
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△12	16
その他の資産の増減額(△は増加)	215	620
預り金の増減額(△は減少)	△4,580	△3,373
引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△91	22
その他の負債の増減額(△は減少)	△190	△125
その他	2	183
小計	5,177	6,199
利息の受取額	469	357
利息の支払額	△217	△176
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△537	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,892	6,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△308	△384
その他	△75	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383	△389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,900	2,000
流動化に伴う借入債務の増減額(△は減少)	△0	△0
長期借入による収入	6,500	6,500
長期借入金の返済による支出	△800	△16,000
リース負債の返済による支出	△339	△297
ストック・オプションの行使による収入	73	9
配当金の支払額	△1,059	△888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△526	△8,676
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,982	△2,680
現金及び現金同等物の期首残高	22,232	17,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,215	14,489

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化 経済協力開発機構 (OECD) が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税制から生じる法人所得税に対する企業のエクスポージャーの開示を要求する改訂
IFRS第17号	保険契約	保険契約に関する会計処理の改訂 IFRS第17号とIFRS第9号の適用開始時の比較情報に関する改訂

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、「その他の金融資産」に含めていた「受益権」は、金額的重要性が増したことから、より明瞭に当社グループの財政状態を表示することを目的として、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「その他の金融資産」に表示していた31,948百万円は、「受益権」30,848百万円、「その他の金融資産」1,100百万円として組み替えております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の金融資産の増減額」に含めていた「受益権の増減額」は、金額的重要性が増したことから、より明瞭に当社グループの財政状態を表示することを目的として、第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の金融資産の増減額」に表示していた704百万円は、「受益権の増減額」716百万円、「その他の金融資産の増減額」△12百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、長期固定金利の「フラット35」をはじめ、変動金利や固定選択型住宅ローンの貸付、回収及びこれに付帯する各種保険の販売等であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) サービスに関する情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
融資実行業務	4,718	3,085
ファイナンス業務	3,574	2,189
債権管理回収業務	1,526	1,562
保険関連業務	1,351	1,476
その他業務	634	556
営業収益合計	11,805	8,870

(重要な後発事象)

該当事項はありません。